

令和元年度

佐野市水道事業会計決算審査意見書

佐野市監査委員



佐監委発第33号

令和2年8月26日

佐野市長 岡部正英様

佐野市監査委員 篠原偉治 印

佐野市監査委員 井川克彦 印

令和元年度佐野市水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和元年度佐野市水道事業会計決算並びに証書類、当該年度の事業報告書及び政令で定めるその他の書類を審査したので、その結果について意見書を提出します。

目 次

	頁
第 1 審査の対象	1
第 2 審査の期間	1
第 3 審査の方法	1
第 4 審査の結果	1
第 5 総括意見	1
第 6 経営の成績及び財政状態の概要	3
1 事業の概要	3
(1) 業務実績	
(2) 主要な建設改良事業	
2 決算報告書	5
(1) 収益的収入及び支出	
(2) 資本的収入及び支出	
3 損益計算書	7
(1) 経営収支	
(2) 供給単価と給水原価	
(3) 損益分岐点分析	
4 貸借対照表	8
(1) 資産	
(2) 負債・資本	
5 剰余金計算書	10
6 キャッシュ・フロー計算書	10
7 経営分析	11
8 財政分析	11
決算審査資料	12

凡 例

本書における数値等の取扱いについては、以下のとおりです。

- 1 構成比及び対前年度比は、原則として小数点以下第2位を四捨五入して小数点以下第1位まで表示しました。

したがって、構成比の場合は、合計と内訳の比率の計が一致しない場合があります。また、小計がある場合は合計、小計の順で優先して算出しているため、個々の項目の構成比の計は合計又は小計と一致しない場合があります。

- 2 文中に用いる「ポイント」とは、パーセンテージ間又は数値間の差引数値をいいます。
- 3 各表中の表示及び符号の用法は、次のとおりです。

「税」	……………	消費税及び地方消費税
「—」	……………	該当数値がない
「0.0」	……………	該当数値はあるが表示単位未満
「△」	……………	負数又は減数
「皆増」	……………	前年度に数値がなく全額が増加
「皆減」	……………	本年度に数値がなく全額が減少

令和元年度佐野市水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和元年度佐野市水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和2年6月9日から同年8月25日まで

第3 審査の方法

市長から審査に付された決算書類（決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書(案)、貸借対照表）及び附属書類（事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、資本的収支明細書、固定資産明細書、企業債明細書、補填財源明細書）並びに証書類について調査照合を行い、必要に応じ関係職員から説明を聴取し、計数の正否、予算の執行状況の適否等について審査を実施しました。

第4 審査の結果

- 1 審査に付された決算書類及び附属書類は、関係法令の規定に準拠して作成されており、いずれも計数は正確であり、予算執行もおおむね適正であると認められました。
- 2 令和元年度の経営成績及び財政状況も適正に表示されており、この事業が地方公営企業法第3条の規定の趣旨にそって運営されているものと認められました。
なお、審査の過程で作成した資料を決算審査資料として添付しました。

第5 総括意見

当年度は、給水人口が713人減少したものの、普及率は98.60%と前年度より0.02ポイント上昇しました。また、年間配水量は前年度比54,644^{m³}増加の16,671,139^{m³}、年間有収水量は前年度比226,246^{m³}減少の13,551,124^{m³}、有収率は前年度比1.63ポイント減少し81.28%となりました。

収益費用（税抜）の面から見ると、営業収益では前年度より加入金が620,000円、その他の営業収益が3,684,938円増加しましたが、給水収益が30,804,804円、受託工事収益が12,150,000円減少したことなどから、38,649,866円減少しました。また、営業外収益では、前年度より長期前受金戻入が8,338,062円減少したことなどから、9,279,397円減少しましたが、特別利益では、前年度より7,613,326円の増加となりました。これらにより、収益合計は、40,315,937円の減少となりました。

費用においては、営業費用では前年度より、減価償却費で11,536,617円、受託工事費で11,360,000円減少しましたが、配水及び給水費で42,407,400円増加したことなどから、21,631,705円の増加となりました。また、営業外費用では前年度より、支払利息及び企業債取扱諸費で11,055,963円減少したことなどから9,808,179円減少し、特別損失では前年度より、災害による損失8,895,355円が皆増となりました。内訳としては、令和元年東日本台風による被害に伴う損失となります。これらにより、費用合計は20,718,881円の増加となりました。以上の

結果、前年度決算より純利益は 61,034,818 円減少し、当年度決算は、純利益 204,429,379 円の黒字決算となりました。

供給単価と給水原価の面からみると、前年度より供給単価は 4 銭安く、給水原価は 4 円 7 銭高くなっています。供給単価と給水原価の差は 11 円 92 銭であり、赤字供給となりました。

資本的投資としては、管網整備工事、電気・機械設備の更新工事や多田浄水場に紫外線照射装置を設置しました。また、漏水対策として老朽管布設替工事を実施しました。

水道料金の収納については、負担の公平性の観点から、滞納の発生を防ぎ、不納欠損処分の減少に努め、料金収入の確保を図るよう望みます。

また、今後の水道事業は、人口減少に伴う給水収益の減収、地震対策としての施設の耐震化、老朽化する施設、設備や管路の更新など、事業の実施には多額の財政負担が見込まれることから、引き続き、営業費用等の節減や事務事業の合理化に努め、経営の安定化と健全な事業運営に取り組み、ライフラインである水の安定供給を図ることにより市民福祉の向上に寄与されることを要望します。

第6 経営の成績及び財政状態の概要

1 事業の概要

(1) 業務実績

項目	単位	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	平成29年度	比較増減 (A) - (B)
ア 行政区域内人口	人	117,706	118,450	119,348	△ 744
イ 年度末給水人口	人	116,055	116,768	117,639	△ 713
ウ 年度末給水戸数	戸	50,372	49,868	49,604	504
エ 普及率 (イ/ア×100)	%	98.60	98.58	98.57	0.02
オ 年間配水量	m ³	16,671,139	16,616,495	16,707,886	54,644
カ 年間有収水量	m ³	13,551,124	13,777,370	13,756,965	△ 226,246
キ 有収率 (カ/オ×100)	%	81.28	82.91	82.34	△ 1.63
ク 水道料金	円	1,969,493,440	1,990,668,180	1,980,623,520	△ 21,174,740

当年度末における給水人口は116,055人となり、前年度と比較すると713人減少していますが、給水戸数は50,372戸となり504戸増加しています。行政区域内人口に対する普及率は、98.60%で、前年度と比較すると0.02ポイント上昇しています。年間配水量16,671,139m³のうち料金の対象となる年間有収水量は13,551,124m³であり、前年度と比較すると、年間配水量は54,644m³増加していますが、年間有収水量が226,246m³減少しているため、有収率は81.28%となり1.63ポイント減少となりました。水道料金は、1,969,493,440円(税込)で前年度と比較すると21,174,740円減少しています。

施設の利用状況

(単位：m³、%)

区分	1日平均 配水量 A	1日最大 配水量 B	1日配水 能力 C	負荷率 A/B	施設利用率 A/C	最大稼働率 B/C
令和元年度	45,550	49,252	59,384	92.48	76.70	82.94
平成30年度	45,525	49,608	59,384	91.77	76.66	83.54
対前年度比	25	△ 356	0	0.71	0.04	△ 0.60

施設の利用状況を前年度と比較すると、負荷率は92.48%で0.71ポイント増加し、施設利用率は76.70%となり、0.04ポイント上昇しています。また、最大需要に対する施設の配水能力を示す最大稼働率については82.94%となり、0.60ポイント下降しています。

(2) 主要な建設改良事業（税込）

一般建設改良工事として管網整備工事等を実施し、拡張工事では多田浄水場に紫外線照射装置を設置し供用を開始しました。また、漏水対策として堀米町他2町内の老朽管布設替工事を実施しました。

一般建設改良工事の契約金額は254,964,400円で、主なものは次のとおりです。
(消費税及び地方消費税込み)

工 事 名	契約金額(円)
菊川浄水場配水池緊急遮断弁外更新工事	29,557,000
市道植野15号線外管網整備工事	17,127,000
大橋浄水場テレメータ外更新工事	36,960,000
田沼浄水場送水流量計外更新工事	18,106,000
氷室浄水場取水ポンプ外更新工事	23,419,000

拡張工事の契約金額は487,452,600円で、主なものは次のとおりです。
(消費税及び地方消費税込み)

工 事 名	契約金額(円)
多田浄水場紫外線照射装置設置工事	265,859,000
老朽塩ビ管更新事業 市道2級134号線外老朽管布設替工事	31,196,000
老朽塩ビ管更新事業 市道214号線老朽管布設替工事	30,250,000
老朽塩ビ管更新事業 市道界36号線外老朽管布設替工事	30,525,000

その他工事の契約金額は69,497,400円で、主なものは次のとおりです。
(消費税及び地方消費税込み)

工 事 名	契約金額(円)
浸水対策東部9号雨水幹線築造工事に伴う配水管移設工事	6,534,000
市道1級1号線配水管修繕工事	20,240,000

2 決算報告書（予算執行状況＝税込）

（1）収益的収入及び支出（別表第1）

ア 収益的収入

予算額 2,388,626,000 円に対する決算額は 2,358,432,619 円となり、差引 30,193,381 円減少し、執行率は 98.7%となっています。

決算額の内容は、営業収益 2,078,461,422 円（構成比 88.1%）、営業外収益 259,826,219 円（同 11.0%）、特別利益 20,144,978 円（同 0.9%）です。

この決算額を前年度と比較すると、特別利益で 7,613,326 円増加しましたが、営業収益で 28,032,927 円、営業外収益で 9,268,403 円、それぞれ減少したことで、収入総額においても 29,688,004 円の減少となっています。

イ 収益的支出

予算額 2,242,667,000 円に対する決算額は 2,095,897,237 円となり、差引 146,769,763 円の不用額が生じ、93.5%の執行率となっています。

決算額の内容は、営業費用 1,888,176,275 円（構成比 90.1%）、営業外費用 198,825,607 円（同 9.5%）です。

この決算額を前年度と比較すると、営業費用で 31,885,919 円増加し、営業外費用で 18,348,463 円減少となりました。また特別損失で 8,895,355 円皆増したことにより、支出総額は 22,432,811 円の増加となっています。

ウ 収益的収入及び支出の結果

収益的収入の決算額は 2,358,432,619 円、収益的支出の決算額は 2,095,897,237 円となり、結果として差引 262,535,382 円の利益が生じました。

（2）資本的収入及び支出（別表第2）

ア 資本的収入

予算額 503,704,000 円に対する決算額は 488,186,615 円となり、差引 15,517,385 円減少し、執行率は 96.9%となっています。

決算額の内容は、企業債 307,200,000 円（構成比 62.9%）、工事負担金 10,753,800 円（同 2.2%）、補助金 99,932,815 円（同 20.5%）、出資金 70,300,000 円（同 14.4%）です。

この決算額を前年度と比較すると 36,020,497 円の減少となっています。

イ 資本的支出

予算額 1,435,003,000 円に対する決算額は 1,301,943,937 円となり、差引 133,059,063 円の不用額が生じ、執行率は 90.7%となっています。

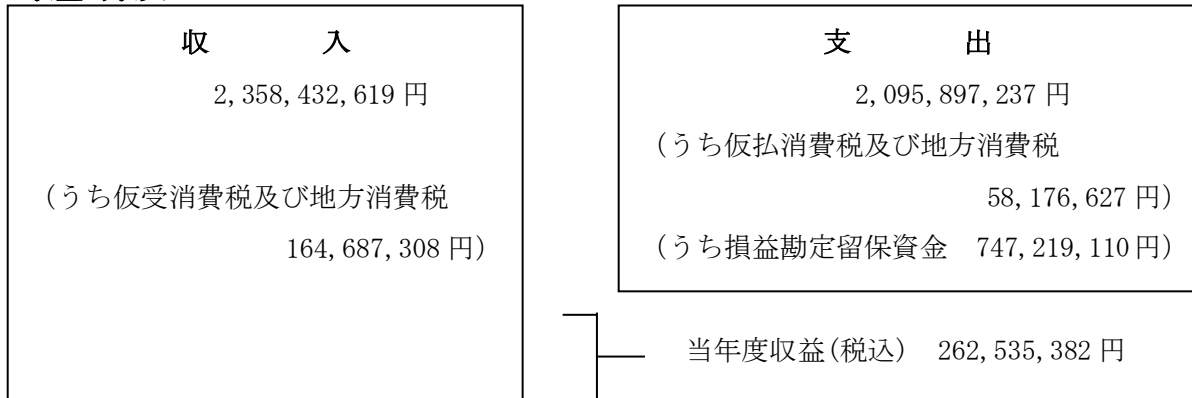
決算額の内容は、建設改良費 761,617,645 円（構成比 58.5%）、企業債償還金 540,326,292 円（同 41.5%）です。

この決算額を前年度と比較すると 67,132,938 円の増加となっています。

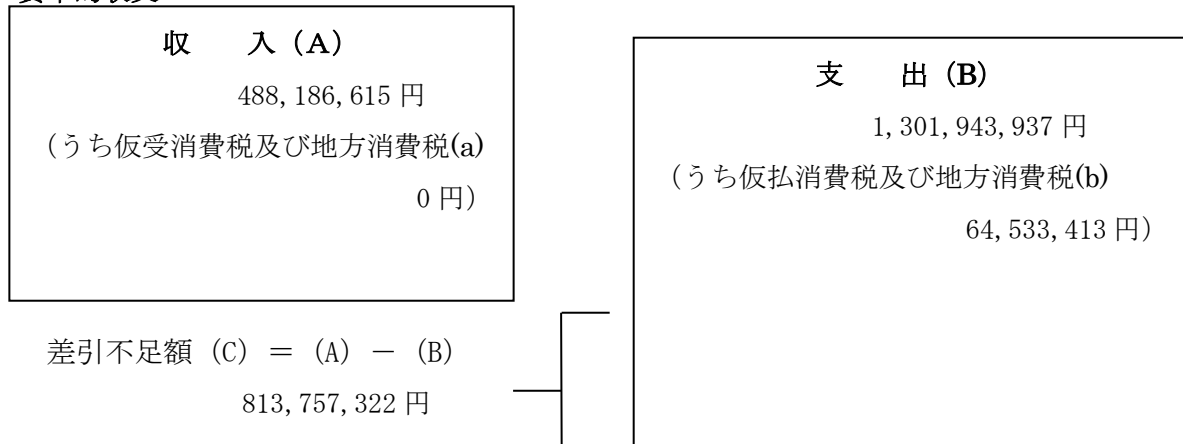
ウ 資本的収入及び支出の状況

収入決算額 488,186,615 円 (A) に対する支出決算額は 1,301,943,937 円 (B) となり、不足額 813,757,322 円 (C) については、次のとおり補填財源 (D) によって補填されています。

・ 収益的収支



・ 資本的収支



補填財源 (D) の内訳

区 分	財 源	補 填	残 額
消費税及び地方消費税資本的収支調整額 (元年度)			
仮払消費税及び地方消費税 (b) - 仮受消費税及び地方消費税 (a) - 4 条特定収入影響額	56,767,003 円	56,767,003 円	0 円
過年度損益勘定留保資金	109,935,648 円	109,935,648 円	0 円
当年度損益勘定留保資金	747,219,110 円	647,054,671 円	100,164,439 円
減債積立金	87,900,000 円	0 円	87,900,000 円
建設改良積立金	1,761,108,361 円	0 円	1,761,108,361 円
計	2,762,930,122 円	813,757,322 円	1,949,172,800 円

3 損益計算書（経営成績＝税抜）

（1） 経営収支（別表第3）

当年度の経営成績は、総収益 2,193,750,652 円に対し、総費用 1,989,321,273 円となっています。

総収益は前年度と比較すると 40,315,937 円（1.8%）減少しています。これは、営業収益のうち加入金及びその他の営業収益は増加しましたが、給水収益、受託工事収益が減少したことによるものです。

総費用は前年度と比較すると 20,718,881 円（1.1%）増加しています。これは、営業費用のうち配水及び給水費、原水及び浄水費などが増加したことによるものです。

結果として、当年度は 204,429,379 円の純利益が生じることとなりました。

（2） 供給単価と給水原価（別表第6）

1 m³当たりの供給単価に対する給水原価は、当年度 11 円 92 銭の赤字供給となっています。前年度と比較すると、赤字供給は 4 円 11 銭増加しています。

（単位：円）

項目	算出基礎	令和元年度	平成30年度	平成29年度
供給単価 (A)	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$	133.75	133.79	133.31
給水原価 (B)	$\frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費外}}{\text{年間有収水量}}$	145.67	141.60	144.04
差 引 (A) - (B)		△ 11.92	△ 7.81	△ 10.73

（3） 損益分岐点分析（別表第4）

損益分岐点は『 $\text{固定費} \div \{1 - (\text{変動費} \div \text{給水収益})\}$ 』により、また、損益分岐点の高さは『 $\text{損益分岐点} \div \text{給水収益} \times 100$ 』により算出されます。この高さが低ければ低いほど企業の体質が良いとされています。

損益分岐点分析表によると変動費 152,853,872 円、固定費 1,827,572,046 円となっており、これに対し、給水収益は 1,812,406,474 円となっています。

当年度の損益分岐点は 1,995,901,428 円となり、前年度 1,980,103,353 円に比して 15,798,075 円の減少となっています。

当年度の分岐点の高さの数値は、変動費、給水収益が減少し、固定費が増加したため 110.1 となり、前年度の 107.4 に比して 2.7 ポイント増加しています。

その推移は次表のとおりです。

(単位：円、%)

項 目	算 出 基 礎	令和元年度	平成30年度	平成29年度
損益分岐点	$\frac{\text{固定費}}{1 - \frac{\text{変動費}}{\text{給水収益}}}$	1,995,901,428	1,980,103,353	2,018,017,260
損益分岐点 の 高 さ	$\frac{\text{損益分岐点}}{\text{給水収益}} \times 100$	110.1	107.4	110.0

4 貸借対照表（財政状態＝税抜）（別表第5）

(1) 資産

ア 資産の現在高は、次表のとおりです。

(単位：円)

項 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	平成29年度	比較増減 (A) - (B)
有形固定資産	20,534,180,955	20,794,942,475	21,115,330,935	△ 260,761,520
無形固定資産	1,043,185,473	1,089,219,864	1,135,254,255	△ 46,034,391
流 動 資 産	2,694,392,575	2,503,188,060	2,109,099,694	191,204,515
繰 延 勘 定	0	0	0	0
資 産 合 計	24,271,759,003	24,387,350,399	24,359,684,884	△ 115,591,396

イ 資産の構成比は、次表のとおりです。

(単位：%)

資 産	100.0	有形固定 資産	84.6	土 地	2.4	車両運搬具	0.0
				建 物	2.5	工具器具及び備品	0.0
				構 築 物	62.3	建設仮勘定	4.4
				機械及び装置	13.0	—	—
		無形固定 資産	4.3	電話加入権	0.0	—	—
				ダム使用権	4.3	—	—
		流動資産	11.1	現金預金	10.7	貯 蔵 品	0.0
				未 収 金	0.4	その他流動資産	0.0
		繰延勘定	—	開 発 費	—	試験研究費	—

固定資産は、機械及び装置などが増加しましたが、構築物、建設仮勘定、ダム使用権などの減少により306,795,911円の減少となっています。流動資産は、現金預金の増加により191,204,515円増加し、資産合計では115,591,396円の減少となっています。未収金は、24,469,454円増加し87,539,922円となっています。

(2) 負債・資本

ア 負債・資本の現在高は、次表のとおりです。

(単位：円)

項目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	平成29年度	比較増減 (A) - (B)
固定負債	8,287,892,171	8,555,332,802	8,496,359,094	△ 267,440,631
流動負債	771,975,255	749,464,912	894,159,300	22,510,343
繰延収益	4,776,092,024	4,921,482,511	5,091,860,513	△ 145,390,487
資本金	6,856,925,073	6,786,625,073	6,768,325,073	70,300,000
資本剰余金	1,205,436,740	1,205,436,740	1,205,436,740	0
利益剰余金	2,373,437,740	2,169,008,361	1,903,544,164	204,429,379
負債・資本合計	24,271,759,003	24,387,350,399	24,359,684,884	△ 115,591,396

イ 負債・資本の構成比は、次表のとおりです。

(単位：%)

負債・資本	100.0	負債	56.9	固定負債	34.1	企業債	34.0				
										引当金	0.1
				流動負債	3.1	企業債	2.4				
								未払金	0.2		
								引当金	0.0		
								預り金	0.5		
								その他流動負債	0.0		
				繰延収益	19.7	長期前受金	41.4				
								長期前受金収益化累計額	△ 21.7		
		資本	28.3	資本金	28.3	資本金	28.3				
		剰余金	14.8	資本剰余金	5.0	受贈財産評価額	0.3				
										寄附金	0.0
										工事負担金	1.8
										補助金	2.9
										減債積立金	0.4
						利益剰余金	9.8	利益積立金	1.3		
										建設改良積立金	7.3
										当年度未処分利益剰余金	0.8
										その他未処分利益剰余金変動額	-

負債・資本合計額を前年度の決算額に比較すると 115,591,396 円の減少となっています。負債の内容は、固定負債においては 267,440,631 円の減少となり、流動負債においては、未払金は 20,489,582 円減少しましたが、企業債で 34,314,339 円、預り金で 7,144,586 円増加したことなどにより、合計 22,510,343 円の増加となっています。繰延収益は、145,390,487 円減少し、負債合計で 390,320,775 円の減少となっています。

資本金は、70,300,000 円の増加となっています。

資本剰余金は、受贈財産評価額、寄附金、工事負担金、補助金のそれぞれが前年度と同額となっています。

利益剰余金は、204,429,379 円の増加となっています。主な理由は、当年度純利益の計上により未処分利益剰余金が増加したことによるものです。

なお、流動負債における未払金の主なものは、浄水場等運転管理業務委託料 3 月分 12,291,400 円、電気料 3 月分 9,298,486 円です。また、預り金の主なものは、3 月分の下水道使用料預り金 121,899,106 円です。

5 剰余金計算書

利益剰余金は、平成 30 年度末未処分利益剰余金より減債積立金として 13,300,000 円、利益積立金として 20,000,000 円、建設改良積立金として 232,164,197 円、合計で 265,464,197 円を積み立てました。また、未処分利益剰余金 204,429,379 円の発生により、当年度末残高は 2,373,437,740 円となっています。

資本剰余金については、すべての項目で前年と同額となり 1,205,436,740 円となっています。

6 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フローは、業務活動によるキャッシュ・フローが 915,408,303 円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは 585,793,072 円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは 162,826,292 円の減少となっています。以上の 3 区分から令和元年度の資金は、166,788,939 円の増加となり、資金期末残高は 2,592,932,863 円となっています。

7 経営分析

経営分析は、経営分析表（別表第6）を参照してください。

8 財政分析

財政分析は、財政分析表（別表第7）を参照してください。

決 算 審 查 資 料

	頁
収益の収入支出状況表 (別表第1)	1 3
資本の収入支出状況表 (別表第2)	1 4
比較損益計算書 (別表第3)	1 5
1 収益費用決算状況表	
2 費用構成比較表	
損益分岐点分析表 (別表第4)	1 8
比較貸借対照表 (別表第5)	1 9
経営分析表 (別表第6)	2 1
財政分析表 (別表第7)	2 2

別表第1

収益の収入支出状況表 (税込)

施行規則第12条関係 (予算様式第3条)

(単位：円)

年度区分 收支科目		令和元年度					平成30年度					比較増減		対前年度比
		予算額	構成比	決算額 (A)	構成比	執行率	予算額	構成比	決算額 (B)	構成比	執行率	予算額	決算額	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
収入	営業収益	2,116,105,000	88.6%	2,078,461,422	88.1%	98.2%	2,117,258,000	88.3%	2,106,494,349	88.2%	99.5%	△ 1,153,000	△ 28,032,927	98.7%
	営業外収益	261,394,000	10.9%	259,826,219	11.0%	99.4%	268,518,000	11.2%	269,094,622	11.3%	100.2%	△ 7,124,000	△ 9,268,403	96.6%
	特別利益	11,127,000	0.5%	20,144,978	0.9%	181.0%	12,532,000	0.5%	12,531,652	0.5%	100.0%	△ 1,405,000	7,613,326	160.8%
	計	2,388,626,000	100.0%	2,358,432,619	100.0%	98.7%	2,398,308,000	100.0%	2,388,120,623	100.0%	99.6%	△ 9,682,000	△ 29,688,004	98.8%
支出	営業費用	2,032,659,000	90.7%	1,888,176,275	90.1%	92.9%	2,025,748,000	90.3%	1,856,290,356	89.5%	91.6%	6,911,000	31,885,919	101.7%
	営業外費用	200,111,000	8.9%	198,825,607	9.5%	99.4%	217,212,000	9.7%	217,174,070	10.5%	100.0%	△ 17,101,000	△ 18,348,463	91.6%
	特別損失	8,897,000	0.4%	8,895,355	0.4%	100.0%	1,000	0.0%	0	-	0.0%	8,896,000	8,895,355	皆増
	予備費	1,000,000	0.0%	0	-	0.0%	1,000,000	0.0%	0	-	0.0%	0	0	-
	計	2,242,667,000	100.0%	2,095,897,237	100.0%	93.5%	2,243,961,000	100.0%	2,073,464,426	100.0%	92.4%	△ 1,294,000	22,432,811	101.1%

資本の収入支出状況表 (税込)

施行規則第12条関係 (予算様式第4条)

(単位：円)

年度区分 収入支出科目		令和元年度					平成30年度					比較増減		対前年度比
		予算額	構成比	決算額 (A)	構成比	執行率	予算額	構成比	決算額 (B)	構成比	執行率	予算額	決算額	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
収入	企業債	307,200,000	61.0%	307,200,000	62.9%	100.0%	437,000,000	83.3%	437,000,000	83.4%	100.0%	△ 129,800,000	△ 129,800,000	70.3%
	出資金	70,300,000	14.0%	70,300,000	14.4%	100.0%	18,300,000	3.5%	18,300,000	3.5%	100.0%	52,000,000	52,000,000	384.2%
	工事負担金	13,270,000	2.6%	10,753,800	2.2%	81.0%	5,170,000	1.0%	4,550,000	0.9%	88.0%	8,100,000	6,203,800	236.3%
	補助金	112,933,000	22.4%	99,932,815	20.5%	88.5%	64,357,000	12.2%	64,357,112	12.2%	100.0%	48,576,000	35,575,703	155.3%
	固定資産売却代金	1,000	0.0%	0	-	0.0%	1,000	0.0%	0	-	0.0%	0	0	-
	計	503,704,000	100.0%	488,186,615	100.0%	96.9%	524,828,000	100.0%	524,207,112	100.0%	99.9%	△ 21,124,000	△ 36,020,497	93.1%
支出	建設改良費	894,675,000	62.3%	761,617,645	58.5%	85.1%	934,086,000	63.2%	689,981,558	55.9%	73.9%	△ 39,411,000	71,636,087	110.4%
	企業債償還金	540,328,000	37.7%	540,326,292	41.5%	100.0%	544,830,000	36.8%	544,829,441	44.1%	100.0%	△ 4,502,000	△ 4,503,149	99.2%
	計	1,435,003,000	100.0%	1,301,943,937	100.0%	90.7%	1,478,916,000	100.0%	1,234,810,999	100.0%	83.5%	△ 43,913,000	67,132,938	105.4%

比較損益計算書 (税抜)

(単位:円)

科目	令和元年度 (A)		平成30年度 (B)		前年度対比 比較増減 (A)-(B)	科目
	金額	対前年度比	金額	対前年度比		
給水収益	1,812,406,474	98.3%	1,843,211,278	100.5%	△ 30,804,804	給収
受託工事収益	7,009,200	36.6%	19,159,200	81.3%	△ 12,150,000	受工収
加入金	51,040,000	101.2%	50,420,000	85.2%	620,000	加入金
その他の営業収益	43,391,237	109.3%	39,706,299	90.6%	3,684,938	他営収
営業収益合計	1,913,846,911	98.0%	1,952,496,777	99.6%	△ 38,649,866	営収計
原水及び浄水費	276,778,965	103.4%	267,583,222	109.2%	9,195,743	原浄
配水及び給水費	366,648,458	113.1%	324,241,058	91.9%	42,407,400	配給
受託工事費	6,380,000	36.0%	17,740,000	79.8%	△ 11,360,000	受工
業務費	108,154,932	107.7%	100,423,088	99.7%	7,731,844	業務
総係費	67,423,192	94.2%	71,610,413	81.2%	△ 4,187,221	総係
減価償却費	986,759,144	98.8%	998,295,761	100.8%	△ 11,536,617	減価償却
資産減耗費	17,538,543	61.7%	28,411,182	82.2%	△ 10,872,639	資産減耗
その他営業費用	316,414	500.5%	63,219	25.4%	253,195	他営業費
営業費用合計	1,829,999,648	101.2%	1,808,367,943	98.6%	21,631,705	営費計
営業利益	83,847,263	58.2%	144,128,834	113.8%	△ 60,281,571	営利
受取利息及び配当金	368,788	98.2%	375,662	173.3%	△ 6,874	受利
他会計負担金	103,800	78.8%	131,650	106.5%	△ 27,850	他負
他会計補助金	21,346,490	95.9%	22,260,036	89.5%	△ 913,546	他補
長期前受金戻入	236,933,599	96.6%	245,271,661	94.6%	△ 8,338,062	長期前受
雑収益	1,006,086	100.7%	999,151	33.3%	6,935	雑収
営業外収益合計	259,758,763	96.6%	269,038,160	93.6%	△ 9,279,397	営外収計
支払利息及び企業債取扱諸費	149,142,407	93.1%	160,198,370	94.7%	△ 11,055,963	支利
繰延勘定償却	0	-	0	皆減	0	繰延償却
雑支出	1,283,863	3558.5%	36,079	97.0%	1,247,784	雑支出
営業外費用合計	150,426,270	93.9%	160,234,449	94.3%	△ 9,808,179	営外費計
経常利益	193,179,756	76.4%	252,932,545	103.6%	△ 59,752,789	経利
特別利益	20,144,978	160.8%	12,531,652	72.8%	7,613,326	特利
特別損失	8,895,355	皆増	0	皆減	8,895,355	特損
当年度純利益	204,429,379	77.0%	265,464,197	101.8%	△ 61,034,818	純利

1 収益費用決算状況表（税抜）

（単位：円）

科目	年度区分	令和元年度			平成30年度			前年度対比	
		金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比	比較増減	増減率
収	営業収益	1,913,846,911	87.3%	98.0%	1,952,496,777	87.4%	99.6%	△ 38,649,866	△2.0%
	給水収益	1,812,406,474	82.6%	98.3%	1,843,211,278	82.5%	100.5%	△ 30,804,804	△1.7%
	受託工事収益	7,009,200	0.3%	36.6%	19,159,200	0.9%	81.3%	△ 12,150,000	△63.4%
	加入金	51,040,000	2.4%	101.2%	50,420,000	2.2%	85.2%	620,000	1.2%
	その他の営業収益	43,391,237	2.0%	109.3%	39,706,299	1.8%	90.6%	3,684,938	9.3%
	営業外収益	259,758,763	11.8%	96.6%	269,038,160	12.0%	93.6%	△ 9,279,397	△3.4%
	受取利息及び配当金	368,788	0.0%	98.2%	375,662	0.0%	173.3%	△ 6,874	△1.8%
	他会計負担金	103,800	0.0%	78.8%	131,650	0.0%	106.5%	△ 27,850	△21.2%
	他会計補助金	21,346,490	1.0%	95.9%	22,260,036	1.0%	89.5%	△ 913,546	△4.1%
	長期前受金戻入	236,933,599	10.8%	96.6%	245,271,661	11.0%	94.6%	△ 8,338,062	△3.4%
益	雑収益	1,006,086	0.0%	100.7%	999,151	0.0%	33.3%	6,935	0.7%
	特別利益	20,144,978	0.9%	160.8%	12,531,652	0.6%	72.8%	7,613,326	60.8%
	その他特別利益	20,144,978	0.9%	160.8%	12,531,652	0.6%	72.8%	7,613,326	60.8%
収益計		2,193,750,652	100.0%	98.2%	2,234,066,589	100.0%	98.6%	△ 40,315,937	△1.8%
費	営業費用	1,829,999,648	91.9%	101.2%	1,808,367,943	91.9%	98.6%	21,631,705	1.2%
	原水及び浄水費	276,778,965	13.9%	103.4%	267,583,222	13.6%	109.2%	9,195,743	3.4%
	配水及び給水費	366,648,458	18.4%	113.1%	324,241,058	16.5%	91.9%	42,407,400	13.1%
	受託工事費	6,380,000	0.3%	36.0%	17,740,000	0.9%	79.8%	△ 11,360,000	△60.4%
	業務費	108,154,932	5.4%	107.7%	100,423,088	5.1%	99.7%	7,731,844	7.7%
	総係費	67,423,192	3.4%	94.2%	71,610,413	3.6%	81.2%	△ 4,187,221	△5.8%
	減価償却費	986,759,144	49.6%	98.8%	998,295,761	50.8%	100.8%	△ 11,536,617	△1.2%
	資産減耗費	17,538,543	0.9%	61.7%	28,411,182	1.4%	82.2%	△ 10,872,639	△38.3%
	その他営業費用	316,414	0.0%	500.5%	63,219	0.0%	25.4%	253,195	400.5%
	営業外費用	150,426,270	7.6%	93.9%	160,234,449	8.1%	94.3%	△ 9,808,179	△6.1%
	支払利息及び企業債取扱諸費	149,142,407	7.5%	93.1%	160,198,370	8.1%	94.7%	△ 11,055,963	△6.9%
	繰延勘定償却	0	-	0.0%	0	-	0.0%	0	0.0%
	雑支出	1,283,863	0.1%	3558.5%	36,079	0.0%	97.0%	1,247,784	3458.5%
用	特別損失	8,895,355	0.5%	皆増	0	-	皆減	8,895,355	皆増
	災害による損失	8,895,355	0.5%	皆増	0	-	皆減	8,895,355	皆増
	費用計	1,989,321,273	100.0%	101.1%	1,968,602,392	100.0%	98.2%	20,718,881	1.1%
収益－費用		204,429,379	-	77.0%	265,464,197	-	101.8%	△ 61,034,818	△23.0%

2 費用構成比較表（税抜）

（単位：円）

目別 節別	原水及び浄水費		配水及び給水費		業 務 費		総 係 費		そ の 他		計		前 年 度		対 前 年 度		節別
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (A) - (B)	A/B×100	
給料	4,272,600	1.5%	39,056,100	10.6%	6,657,600	6.2%	22,348,800	33.2%			72,335,100	3.6%	77,004,005	3.9%	△ 4,668,905	93.9%	給
手当等	2,441,168	0.9%	17,071,011	4.7%	4,867,893	4.5%	10,384,991	15.4%			34,765,063	1.7%	31,396,069	1.6%	3,368,994	110.7%	手
賞与引当金繰入額	631,000	0.2%	5,464,000	1.5%	1,058,000	1.0%	3,499,000	5.2%			10,652,000	0.5%	9,592,000	0.5%	1,060,000	111.1%	賞繰
賃金					2,014,467	1.9%					2,014,467	0.1%	1,520,534	0.1%	493,933	132.5%	賃金
法定福利費	1,312,823	0.5%	12,041,300	3.3%	2,726,514	2.5%	6,819,729	10.1%			22,900,366	1.2%	23,023,500	1.2%	△ 123,134	99.5%	法
法定福利費繰入額	123,000	0.0%	1,063,000	0.3%	203,000	0.2%	677,000	1.0%			2,066,000	0.1%	1,858,000	0.1%	208,000	111.2%	法繰
報酬			1,768,414	0.5%							1,768,414	0.1%	0	0.0%	1,768,414	皆増	報酬
旅費							10,149	0.0%			10,149	0.0%	83,343	0.0%	△ 73,194	12.2%	旅
報償費											0	0.0%	0	0.0%	0	-	報償
被服費			26,768	0.0%			26,225	0.0%			52,993	0.0%	43,495	0.0%	9,498	121.8%	被
備消耗品費	29,476	0.0%	838,374	0.2%	1,031,332	1.0%	482,744	0.7%			2,381,926	0.1%	1,735,972	0.1%	645,954	137.2%	備
燃料費	76,179	0.0%	452,044	0.1%	39,741	0.0%	38,072	0.1%			606,036	0.0%	613,159	0.0%	△ 7,123	98.8%	燃
光熱水費	730,798	0.3%	622,428	0.2%			121,464	0.2%			1,474,690	0.1%	1,502,500	0.1%	△ 27,810	98.1%	光
印刷製本費					1,920,676	1.8%	92,134	0.1%			2,012,810	0.1%	2,021,754	0.1%	△ 8,944	99.6%	印
食糧費											0	0.0%	0	0.0%	0	-	食
通信運搬費	8,176,535	3.0%	4,014,040	1.1%	8,079,600	7.5%					20,270,175	1.0%	19,929,095	1.0%	341,080	101.7%	通
保険料	2,352,840	0.9%	1,025,355	0.3%	68,180	0.0%	37,124	0.1%			3,483,499	0.2%	3,458,130	0.2%	25,369	100.7%	保
委託料	76,058,626	27.5%	163,906,859	44.7%	68,020,800	62.9%	2,725,000	4.0%	440,000	0.0%	311,151,285	15.7%	303,653,084	15.4%	7,498,201	102.5%	委
手数料	77,402	0.0%	73,500	0.0%	5,446,898	5.0%	11,630	0.0%			5,609,430	0.3%	5,492,626	0.3%	116,804	102.1%	手数
広告料											0	0.0%	0	0.0%	0	-	広
賃借料	3,321,278	1.2%	3,696,181	1.0%	5,777,830	5.3%	2,154,617	3.2%			14,949,906	0.8%	12,397,541	0.6%	2,552,365	120.6%	賃
修繕費	13,948,200	5.0%	106,332,708	29.0%	113,510	0.1%	691,690	1.0%			121,086,108	6.1%	76,229,226	3.9%	44,856,882	158.8%	修
路面復旧費			3,506,781	1.0%							3,506,781	0.2%	5,010,000	0.3%	△ 1,503,219	70.0%	路
動力費	148,048,991	53.5%	4,804,881	1.3%							152,853,872	7.7%	154,857,037	7.9%	△ 2,003,165	98.7%	動
薬品費											0	0.0%	0	0.0%	0	-	薬
材料費			781,614	0.2%							781,614	0.0%	424,766	0.0%	356,848	184.0%	材
補償金											0	0.0%	0	0.0%	0	-	補償
研修費											0	0.0%	0	0.0%	0	-	研
負担金	15,178,049	5.5%			109,091	0.1%	16,530,287	24.6%			31,817,427	1.6%	31,583,990	1.6%	233,437	100.7%	負
貸倒引当金繰入額							772,536	1.1%			772,536	0.0%	1,457,055	0.1%	△ 684,519	53.0%	貸繰
公課費			103,100	0.0%	19,800	0.0%					122,900	0.0%	210,900	0.0%	△ 88,000	58.3%	公
交際費											0	0.0%	0	0.0%	0	-	交
減価償却費									986,759,144	84.3%	986,759,144	49.6%	998,295,761	50.7%	△ 11,536,617	98.8%	減償
資産減耗費									17,538,543	1.5%	17,538,543	0.9%	28,411,182	1.4%	△ 10,872,639	61.7%	資耗
その他営業費用									316,414	0.0%	316,414	0.0%	63,219	0.0%	253,195	500.5%	他営
固定資産除去費											0	0.0%	0	0.0%	0	-	固
雑支出									1,283,863	0.1%	1,283,863	0.1%	36,079	0.0%	1,247,784	3558.5%	雑
工事請負費									5,940,000	0.5%	5,940,000	0.3%	16,500,000	0.8%	△ 10,560,000	36.0%	工
企業債利息									149,142,407	12.8%	149,142,407	7.5%	160,198,370	8.1%	△ 11,055,963	93.1%	企
繰延勘定償却											0	0.0%	0	0.0%	0	-	繰償
材料売却原価											0	0.0%	0	0.0%	0	-	材売
特別損失									8,895,355	0.8%	8,895,355	0.4%	0	0.0%	8,895,355	皆増	特損
計	276,778,965	100.0%	366,648,458	100.0%	108,154,932	100.0%	67,423,192	100.0%	1,170,315,726	100.0%	1,989,321,273	100.0%	1,968,602,392	100.0%	20,718,881	101.1%	計

別表第4

損益分岐点分析表 (税抜)

(単位：円)

項目	令和元年度			平成30年度			平成29年度	
	金額	対前年度比	構成比	金額	対前年度比	構成比	金額	構成比
変動費								
薬品費	0	-	-	0	-	-	0	-
動力費	152,853,872	98.7%	7.7%	154,857,037	109.0%	7.9%	142,028,910	7.1%
計 (A)	152,853,872	98.7%	7.7%	154,857,037	109.0%	7.9%	142,028,910	7.1%
固定費								
減価償却費	986,759,144	98.8%	49.9%	998,295,761	100.8%	50.8%	989,949,013	49.4%
備消耗品費	2,381,926	137.2%	0.2%	1,735,972	124.0%	0.1%	1,400,157	0.1%
人件費	146,501,410	101.5%	7.4%	144,394,108	97.4%	7.3%	148,227,069	7.4%
修繕費	121,086,108	158.8%	6.1%	76,229,226	69.4%	3.9%	109,784,457	5.5%
材料費	781,614	184.0%	0.0%	424,766	78.0%	0.0%	544,327	0.0%
委託料	311,151,285	102.5%	15.7%	303,653,084	100.9%	15.4%	300,963,901	15.0%
企業債利息	149,142,407	93.1%	7.5%	160,198,370	94.7%	8.1%	169,232,324	8.4%
その他の固定費	109,768,152	85.2%	5.5%	128,814,068	91.0%	6.5%	141,628,796	7.1%
計 (B)	1,827,572,046	100.8%	92.3%	1,813,745,355	97.4%	92.1%	1,861,730,044	92.9%
合計 (A)+(B) 経常費用	1,980,425,918	100.6%	100.0%	1,968,602,392	98.2%	100.0%	2,003,758,954	100.0%

給水収益 (C)	1,812,406,474	1,843,211,278	1,833,910,667
----------	---------------	---------------	---------------

損益分岐点 (D)			
(B)			
— (A)	1,995,901,428	1,980,103,353	2,018,017,260
1 - (C)			

損益分岐点の高さ			
(D)			
— (C) × 100	110.1	107.4	110.0

別表第5

比較貸借対照表 (税抜)

(借方)

(単位:円)

年度区分 科目	令和元年度			平成30年度			平成29年度	
	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比
土地	592,909,753	2.4%	100.4%	590,344,854	2.4%	100.1%	590,000,454	2.4%
建物	618,431,906	2.5%	108.2%	571,463,506	2.3%	96.2%	593,886,715	2.4%
構築物	15,101,240,326	62.3%	97.6%	15,474,093,920	63.5%	100.8%	15,345,343,660	63.0%
機械及び装置	3,141,505,657	13.0%	105.8%	2,968,579,051	12.2%	94.0%	3,158,391,098	13.0%
車両運搬具	1,529,835	0.0%	97.6%	1,568,035	0.0%	100.0%	1,568,035	0.0%
工具器具及び備品	2,751,688	0.0%	92.7%	2,969,020	0.0%	115.5%	2,571,262	0.0%
建設仮勘定	1,075,811,790	4.4%	90.7%	1,185,924,089	4.9%	83.3%	1,423,569,711	5.8%
有形固定資産合計	20,534,180,955	84.6%	98.7%	20,794,942,475	85.3%	98.5%	21,115,330,935	86.6%
電話加入権	884,600	0.0%	100.0%	884,600	0.0%	100.0%	884,600	0.0%
ダム使用权	1,042,300,873	4.3%	95.8%	1,088,335,264	4.5%	95.9%	1,134,369,655	4.7%
無形固定資産合計	1,043,185,473	4.3%	95.8%	1,089,219,864	4.5%	95.9%	1,135,254,255	4.7%
固定資産合計	21,577,366,428	88.9%	98.6%	21,884,162,339	89.8%	98.4%	22,250,585,190	91.3%
現金預金	2,592,932,863	10.7%	106.9%	2,426,143,924	9.9%	118.6%	2,045,684,764	8.4%
未収金	87,539,922	0.4%	138.8%	63,070,468	0.3%	124.4%	50,711,610	0.2%
貯蔵品	8,919,790	0.0%	99.4%	8,973,668	0.0%	116.5%	7,703,320	0.1%
その他流動資産	5,000,000	0.0%	100.0%	5,000,000	0.0%	100.0%	5,000,000	0.0%
流動資産合計	2,694,392,575	11.1%	107.6%	2,503,188,060	10.2%	118.7%	2,109,099,694	8.7%
開発費	0	-	-	0	-	-	0	-
試験研究費	0	-	-	0	-	-	0	-
繰延勘定合計	0	-	-	0	-	-	0	0.0%
資産合計	24,271,759,003	100.0%	99.5%	24,387,350,399	100.0%	100.1%	24,359,684,884	100.0%

(貸方)

科 目	令和元年度			平成30年度			平成29年度	
	金 額	構成比	対前年度比	金 額	構成比	対前年度比	金 額	構成比
企業債	8,262,892,171	34.0%	96.9%	8,530,332,802	35.0%	100.7%	8,471,359,094	34.8%
引当金	25,000,000	0.1%	100.0%	25,000,000	0.1%	100.0%	25,000,000	0.1%
固定負債合計	8,287,892,171	34.1%	96.9%	8,555,332,802	35.1%	100.7%	8,496,359,094	34.9%
企業債	574,340,631	2.4%	106.4%	540,026,292	2.2%	76.4%	706,829,441	2.9%
未払金	54,848,998	0.2%	72.8%	75,338,580	0.3%	168.0%	44,832,969	0.2%
引当金	15,870,000	0.0%	110.8%	14,329,000	0.1%	91.7%	15,632,000	0.1%
預り金	121,915,626	0.5%	106.2%	114,771,040	0.5%	94.2%	121,864,890	0.5%
その他流動負債(預り有価証券)	5,000,000	0.0%	100.0%	5,000,000	0.0%	100.0%	5,000,000	0.0%
流動負債合計	771,975,255	3.1%	103.0%	749,464,912	3.1%	83.8%	894,159,300	3.7%
長期前受金	10,050,075,567	41.4%	100.9%	9,955,999,998	40.8%	100.3%	9,921,855,868	40.7%
長期前受金収益化累計額	△ 5,273,983,543	△21.7%	104.8%	△ 5,034,517,487	△20.6%	104.2%	△ 4,829,995,355	△19.8%
繰延収益合計	4,776,092,024	19.7%	97.0%	4,921,482,511	20.2%	96.7%	5,091,860,513	20.9%
資本金	6,856,925,073	28.3%	101.0%	6,786,625,073	27.8%	100.3%	6,768,325,073	27.8%
借入資本金	0	-	-	0	-	-	0	-
資本金合計	6,856,925,073	28.3%	101.0%	6,786,625,073	27.8%	100.3%	6,768,325,073	27.8%
受贈財産評価額	77,758,477	0.3%	100.0%	77,758,477	0.3%	100.0%	77,758,477	0.3%
寄附金	4,588,090	0.0%	100.0%	4,588,090	0.0%	100.0%	4,588,090	0.0%
工事負担金	426,555,749	1.8%	100.0%	426,555,749	1.7%	100.0%	426,555,749	1.8%
補助金	696,534,424	2.9%	100.0%	696,534,424	2.9%	100.0%	696,534,424	2.8%
資本剰余金合計	1,205,436,740	5.0%	100.0%	1,205,436,740	4.9%	100.0%	1,205,436,740	4.9%
減債積立金	87,900,000	0.4%	117.8%	74,600,000	0.3%	121.3%	61,500,000	0.3%
利益積立金	320,000,000	1.3%	106.7%	300,000,000	1.2%	107.1%	280,000,000	1.1%
建設改良積立金	1,761,108,361	7.3%	115.2%	1,528,944,164	6.3%	117.5%	1,301,386,921	5.3%
当年度未処分利益剰余金	204,429,379	0.8%	77.0%	265,464,197	1.1%	101.8%	260,657,243	1.1%
その他未処分利益剰余金変動額	0	-	-	0	-	-	0	-
利益剰余金合計	2,373,437,740	9.8%	109.4%	2,169,008,361	8.9%	113.9%	1,903,544,164	7.8%
剰余金合計	3,578,874,480	14.8%	106.1%	3,374,445,101	13.8%	108.5%	3,108,980,904	12.7%
負債・資本合計	24,271,759,003	100.0%	99.5%	24,387,350,399	100.0%	100.1%	24,359,684,884	100.0%

別表第6

経 営 分 析 表 (税抜)

項 目	単位	数 値			算 出 方 法	備 考
		令和元年度	平成30年度	平成29年度		
負荷率	%	92.48	91.77	92.63	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	施設利用率=最大稼働率×負荷率の関連性を持っている。
施設利用率	%	76.70	76.66	77.08	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	
最大稼働率	%	82.94	83.54	83.22	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	
有収率	%	81.28	82.91	82.34	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	総配水量のうち料金収入として還元される水量の割合を示す。
配水管使用効率	m ³ /m	19.81	19.77	19.94	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{水道管延長}}$	
固定資産使用効率	m ³ /万円	8.12	7.99	7.91	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産} \div 10,000 \text{円}}$	
供給単価	円	133.75	133.79	133.31	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$	
給水原価	円	145.67	141.60	144.04	$\frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費外}}{\text{年間有収水量}}$	当年度の供給単価は給水原価に比して11円92銭の赤字である。
職員1人当配水量	m ³	926,174	874,552	835,394	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	水道事業の労働生産性、つまり職員数と業務量の関係を示すものである。
職員1人当営業収益	円	106,324,828	102,762,988	98,024,158	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	
給水収益に対する職員給与費の割合	%	8.91	8.64	8.94	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	
職員1人当給水人口	人	6,448	6,146	5,882	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	

別表第7

財政分析表 (税抜)

項目	単位	数 値			算 出 方 法	備 考	
		令和元年度	平成30年度	平成29年度			
構成比率	固定資産比率	%	88.9	89.7	91.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産(繰延勘定)}} \times 100$	固定資産構成比率及び流動資産構成比率は各々総資産の中で占めている割合を示し、その比率の合計は100となる。
	流動資産比率	%	11.1	10.3	8.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産(繰延勘定)}} \times 100$	
	固定負債比率	%	34.1	35.1	34.9	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	固定負債構成比率、流動負債構成比率及び自己資本構成比率は、各々総資本の中で占めている割合を示し、その比率の合計は100となる。
	流動負債比率	%	3.2	3.1	3.6	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
	自己資本比率	%	62.7	61.8	61.5	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
財務比率	固定比率	%	141.8	145.1	148.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	この比率は固定資産が自己資本で、どの程度までまかなわれているかを示し100%以下が好ましいとされているが、地方公営企業の特殊性から前年度同様高い保有率を示している。
	固定長期適合比率	%	91.8	92.6	94.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	上記、固定比率の補助比率として算出するのがこの比率であり、標準は100%以下が望ましい。この比率が100%を超えると固定資産に対して過大投資されたことになる。
	流動比率	%	349.0	334.0	235.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	この比率は企業の支払能力をみるもので、1年以内に現金化できる資産と支払わねばならない負債とを比較するもので、流動資産が流動負債の2倍以上であることが望まれる。
	当座比率	%	347.2	332.1	234.5	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動比率を補足する比率として当座資産(現金預金及び未収金)と流動負債とを比較するもので企業の即時支払能力を判断するものである。理想比率は100%以上である。

項目	単位	数 値			算 出 方 法	備 考	
		令和元年度	平成30年度	平成29年度			
回 転 率	自己資本 回 転 率	回	0.13	0.13	0.13	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。
	固 定 資 産 回 転 率	回	0.09	0.09	0.09	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。
	流 動 資 産 回 転 率	回	0.73	0.84	0.97	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	この比率は、現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率等を包含するものである。
	利 子 負 担 率	%	1.7	1.8	1.8	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金}+\text{その他の企業債・長期借入金}+\text{一時借入金}} \times 100$	借入金利子と企業債残高とを比較することにより利子率を計算したものである。
	企業債償還額対 減価償却比率	%	54.8	54.6	53.8	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減 価 償 却 額}} \times 100$	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却額を対比したもので、企業債償還能力を示し、この数値が低いほど償還能力は高い。(公的資金補償金免除繰上償還に伴う借換債分を除く)
損 益 率	総 収 益 対 総 費 用 比 率	%	110.3	113.5	113.0	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
	営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	%	104.6	108.0	106.9	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	営業活動の能率を示すものでこの比率は高いほど良好である。
	純 利 益 対 総 収 益 比 率	%	8.8	11.3	10.8	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。
	総資本利益率	%	0.8	1.0	1.0	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$ ※総資本=資本+負債	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
	自己資本利益率	%	1.3	1.7	1.6	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	投下した自己資本の収益力を測定するものである。

[注] 算式は次の通りである

固定資産＝固定資産－減価償却累計額

自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

平均＝(期首＋期末)×1/2